



平成 26 年 4 月 30 日

各 位

会社名 ダイナパック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小嶋 厚  
コード番号 3947  
(東証・名証第 2 部)  
問合せ先 執行役員経理部長 草野 雅夫  
電話番号 (052) 971-2651

### 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 26 年 2 月 7 日の期末決算発表時に公表しました平成 26 年 12 月期（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正しますのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業績予想の修正

平成 26 年 12 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正  
(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	22,300	500	650	550	11 円 13 銭
今回修正予想 (B)	22,300	500	650	0	—
増減額 (B-A)	—	—	—	△550	—
増減率 (%)	—	—	—	△100.0	—
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 12 月期第 2 四半期)	21,899	616	821	570	11 円 55 銭

平成 26 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正  
(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	47,100	1,550	1,750	1,450	29 円 35 銭
今回修正予想 (B)	47,100	1,450	1,650	800	16 円 20 銭
増減額 (B-A)	—	△100	△100	△650	—
増減率 (%)	—	△6.5	△5.7	△44.8	—
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 12 月期)	46,516	1,513	1,792	1,344	27 円 21 銭

平成 26 年 12 月期第 2 四半期(累計)個別業績予想数値の修正  
(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	16,800	250	450	400	8 円 10 銭
今回修正予想 (B)	16,800	170	400	△200	△4 円 05 銭
増減額 (B-A)	—	△80	△50	△600	—
増減率 (%)	—	△32.0	△11.1	△150.0	—
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 12 月期第 2 四半期)	16,724	352	594	422	8 円 54 銭

平成 26 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正  
(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	35,300	850	1,100	1,000	20 円 24 銭
今回修正予想 (B)	35,300	670	950	300	6 円 07 銭
増減額 (B-A)	—	△180	△150	△700	—
増減率 (%)	—	△21.2	△13.6	△70.0	—
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 12 月期)	34,911	815	1,209	1,024	20 円 73 銭

## 2. 修正の理由

### 連結業績予想および個別業績予想

営業利益および経常利益の減少につきましては、当社が保有しております賃貸用商業施設の再開発に伴い、当該建物の耐用年数を見直した結果、減価償却費負担の増加が見込まれることによるものであります。

四半期純利益および当期純利益の減少につきましては、前述の賃貸用商業施設の再開発に伴う現有建物の撤去費用の計上が見込まれることに加え、次の特別損失を計上することによるものであります。

当社において平成 24 年 6 月 5 日および平成 24 年 9 月 19 日に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、その後の公正取引委員会による調査に真摯に対応してきたところ、平成 26 年 4 月 25 日に公正取引委員会より平成 26 年 4 月 23 日付け課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領いたしました。

これに伴い、当該課徴金納付に伴う損失に備え、5 億円を特別損失に計上することいたしました。

なお、受領いたしました課徴金納付命令書(案)の事前通知については、内容を慎重に検討したうえ、当社としての対応を決定する予定であります。

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであり、実際の業績は当該予想と異なる場合があります。

以上